

平成 2 0 年度 第 3 回

受注登録企業動向調査結果報告書

(平成 2 0 年 1 2 月末現在)

財団法人 京都産業 2 1

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

鉄鋼・非鉄関係	30企業	金属製品関係	45企業
一般機器関係	45企業	電気機器関係	45企業
輸送用機器関係	30企業	精密機器関係	30企業
縫製関係	45企業	樹脂製品関係	30企業

(3) 調査時点

平成20年12月31日現在

（前回調査時点 平成20年9月30日）

(4) 調査方法

調査票（別紙様式）の郵送によるアンケート方式

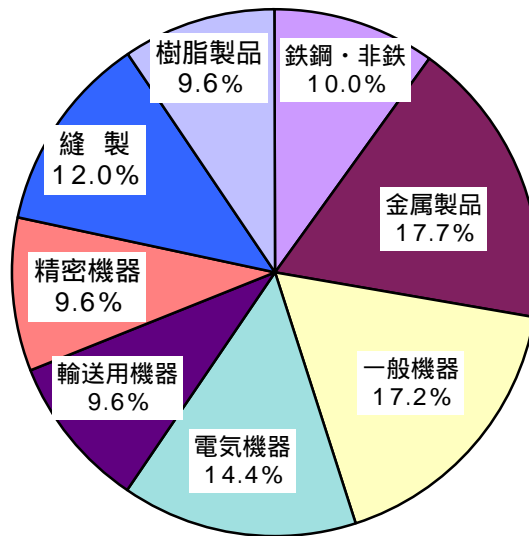
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

調査対象企業数	300企業		
回収企業	209企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	21企業	(10.0%)
	金属製品関係	37企業	(17.7%)
	一般機器関係	36企業	(17.2%)
	電気機器関係	30企業	(14.4%)
	輸送用機器関係	20企業	(9.6%)
	精密機器関係	20企業	(9.6%)
	縫製関係	25企業	(12.0%)
	樹脂製品関係	20企業	(9.6%)
回収率	69.7%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	19 9.1%	0 0.0%	2 5.4%	1 2.8%	2 6.7%	1 5.0%	1 5.0%	11 44.0%	1 5.0%
~300万円	16 7.7%	1 4.8%	2 5.4%	0 0.0%	2 6.7%	3 15.0%	1 5.0%	5 20.0%	2 10.0%
301~999万円	13 6.2%	1 4.8%	3 8.1%	1 2.8%	1 3.3%	1 5.0%	1 5.0%	2 8.0%	3 15.0%
1,000~2,000万円	114 54.5%	10 47.6%	24 64.9%	25 69.4%	20 66.7%	11 55.0%	11 55.0%	5 20.0%	8 40.0%
2,001~5,000万円	35 16.7%	6 28.6%	6 16.2%	8 22.2%	3 10.0%	3 15.0%	4 20.0%	2 8.0%	3 15.0%
5,000万円超	12 5.7%	3 14.3%	0 0.0%	1 2.8%	2 6.7%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%
合計	209 100%	21 100%	37 100%	36 100%	30 100%	20 100%	20 100%	25 100%	20 100%

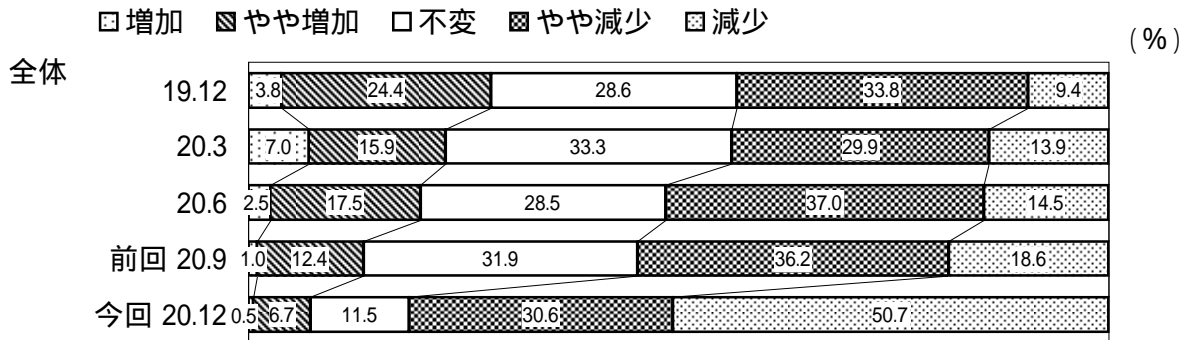
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

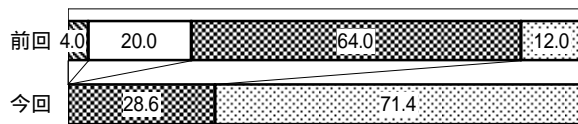
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1~5人	34 16.3%	3 14.3%	3 8.1%	3 8.3%	2 6.7%	3 15.0%	3 15.0%	12 48.0%	5 25.0%
6~10人	33 15.8%	3 14.3%	6 16.2%	4 11.1%	7 23.3%	4 20.0%	1 5.0%	5 20.0%	3 15.0%
11~20人	56 26.8%	3 14.3%	17 45.9%	13 36.1%	6 20.0%	3 15.0%	7 35.0%	5 20.0%	2 10.0%
21~30人	24 11.5%	2 9.5%	5 13.5%	5 13.9%	5 16.7%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%
31~50人	30 14.4%	4 19.0%	1 2.7%	8 22.2%	5 16.7%	4 20.0%	4 20.0%	2 8.0%	2 10.0%
51人以上	32 15.3%	6 28.6%	5 13.5%	3 8.3%	5 16.7%	3 15.0%	4 20.0%	1 4.0%	5 25.0%
合計	209 100%	21 100%	37 100%	36 100%	30 100%	20 100%	20 100%	25 100%	20 100%

3. 調査結果

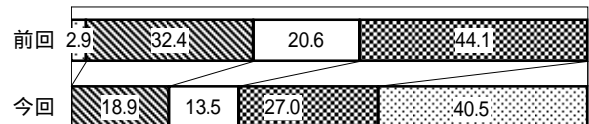
(1) 受注量について



鉄鋼・非鉄



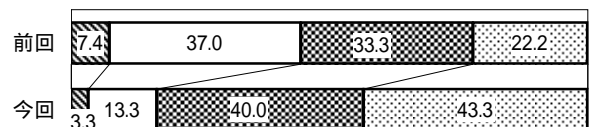
金属製品



一般機器



電気機器



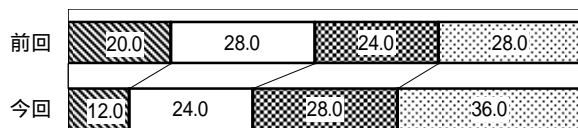
輸送用機器



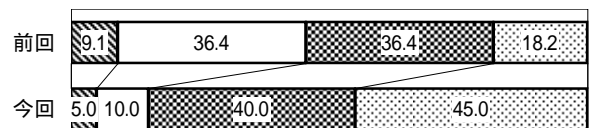
精密機器



縫製



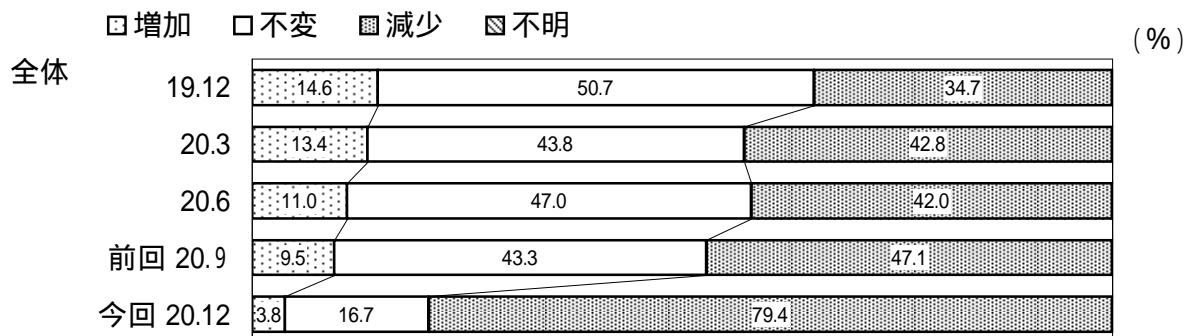
樹脂製品



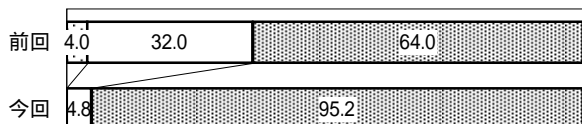
・ 全体では、「減った」（「やや減少」＋「減少」）とする企業が前回調査時から26.5ポイント増加して81.3％となり、平成4年以降で最も悪化した状況となった。また前回からの下げ幅も最大となり、今回急激に受注が減少したことを示している。

・ 業種別では、全業種で悪化しており、とりわけ金属製品、縫製では6割強、他の業種では8割を超える企業が「減った」と回答し、いずれの業種も「減少」が「やや減少」を上回る状況になっている。

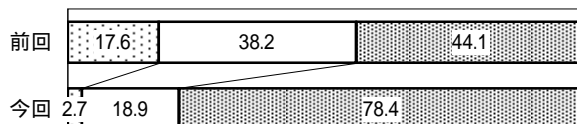
(2) 受注量の見通しについて



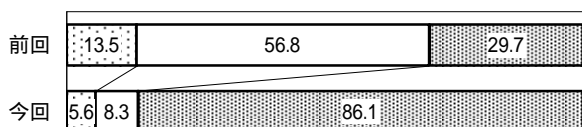
鉄鋼・非鉄



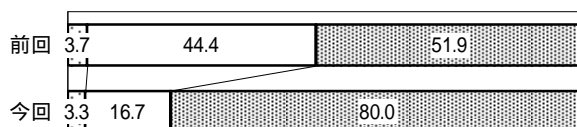
金属製品



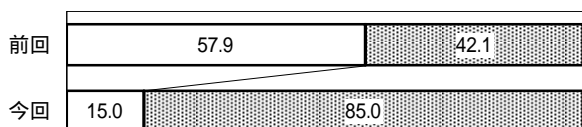
一般機器



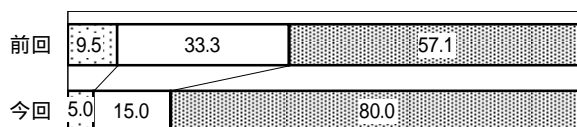
電気機器



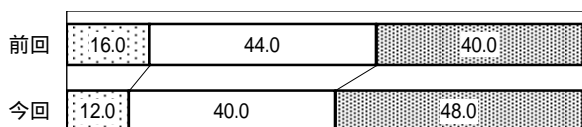
輸送用機器



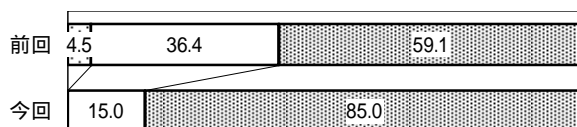
精密機器



縫製



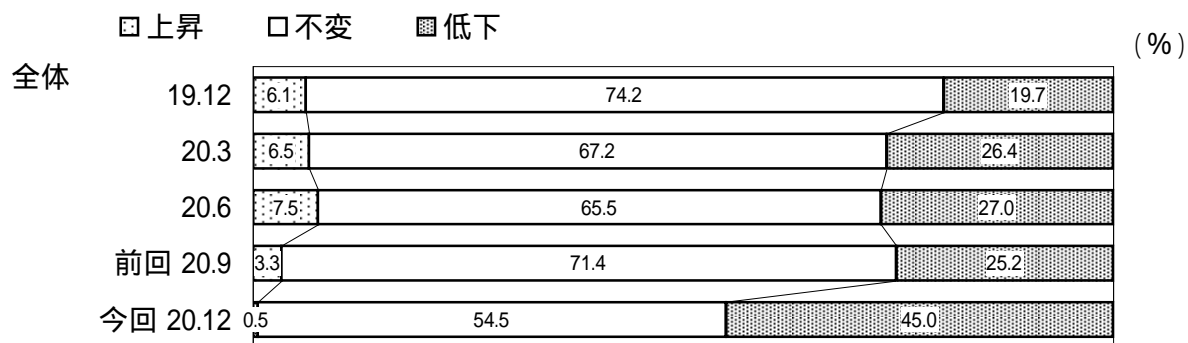
樹脂製品



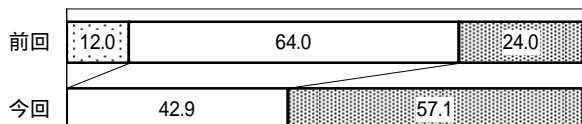
・ 全体では、「減少」を見込む企業が前回調査時から32.3ポイント増加して、79.8%と平成4年以降で最大の増加をみせ、来期も引き続き厳しい受注状況が見込まれる。

・ 業種別では、すべての業種で減少を見込むとともに、縫製を除き「減少」を見込む企業が8割近くに達している。

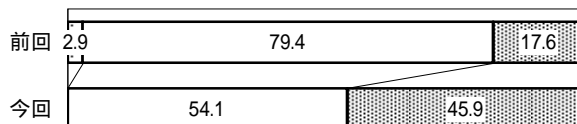
(3) 受注単価について



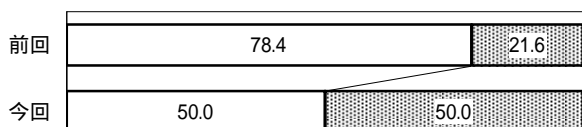
鉄鋼・非鉄



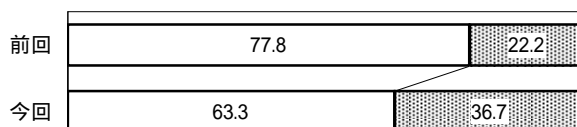
金属製品



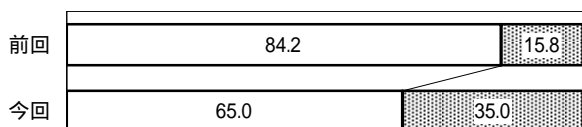
一般機器



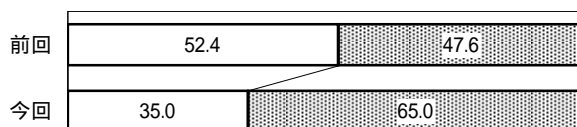
電気機器



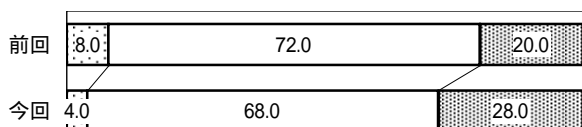
輸送用機器



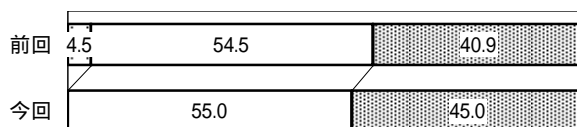
精密機器



縫製



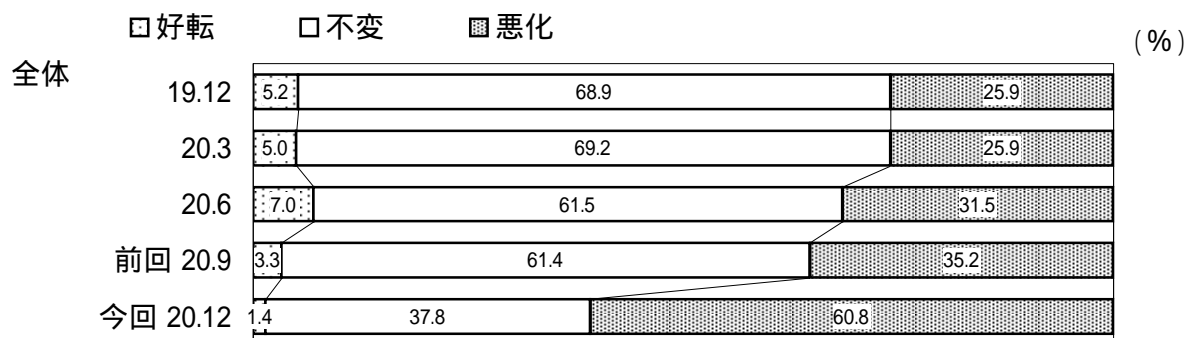
樹脂製品



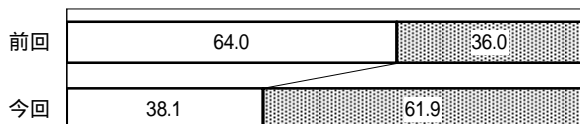
・ 全体では、原油をはじめとする原材料価格が低下する中で、「上昇」とする企業は僅か0.5%に減少する一方、「低下」とする企業は19.5ポイント増加し、半数近くに及んでいる。

・ 業種別には、縫製で「上昇」とする企業が見られるものの、その他の業種では皆無となった。また、多くの業種の「低下」とする企業が急速に増加し、鉄鋼・非鉄、一般機器、精密機器では「低下」とする企業が過半を超える結果となった。

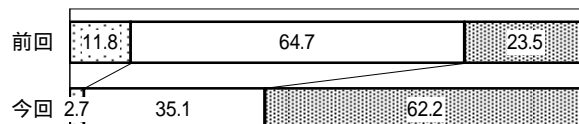
(4) 資金繰りについて



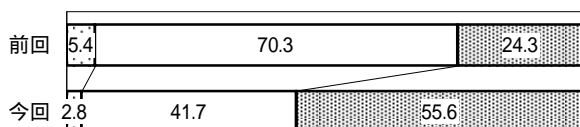
鉄鋼・非鉄



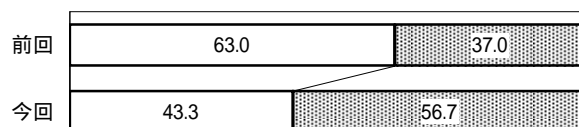
金属製品



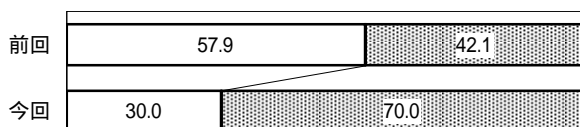
一般機器



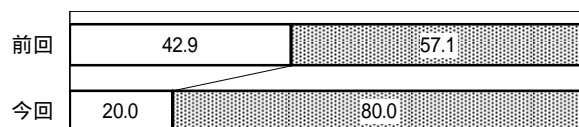
電気機器



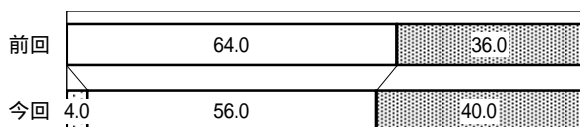
輸送用機器



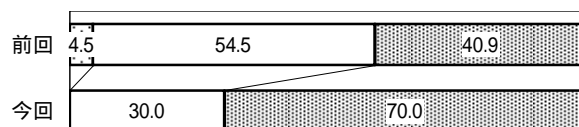
精密機器



縫製



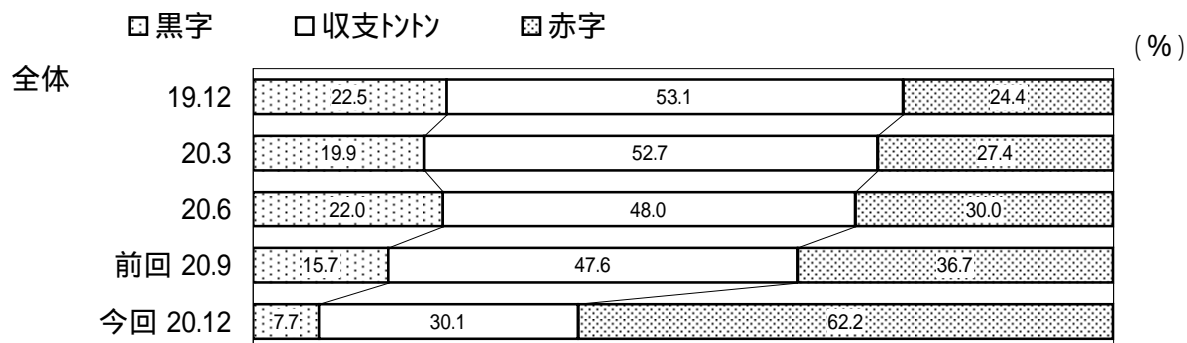
樹脂製品



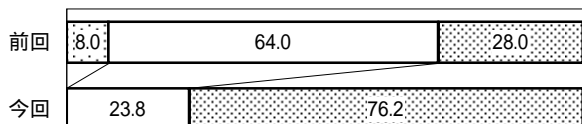
・ 全体では、受注量の減少に伴い、「悪化」とする企業が前回調査から急速に増加し、60.8%の企業が資金繰りの悪化を指摘している。

・ 業種別では、縫製を除くすべての業種で「悪化」とする企業が急増し、輸送用機器、精密機器、樹脂製品では7割以上に及んでいる。

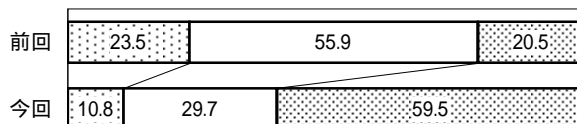
(5) 採算状況について



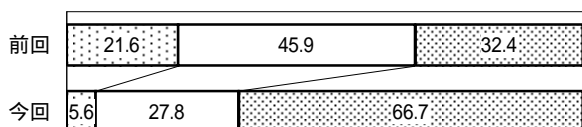
鉄鋼・非鉄



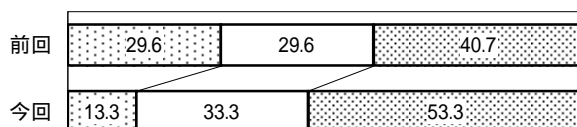
金属製品



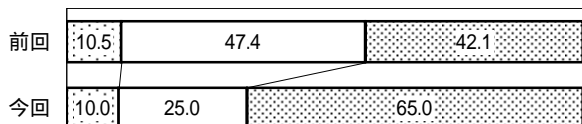
一般機器



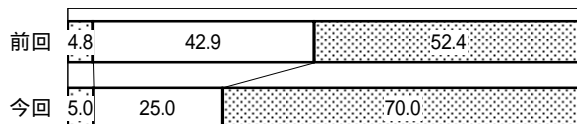
電気機器



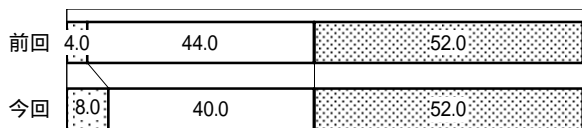
輸送用機器



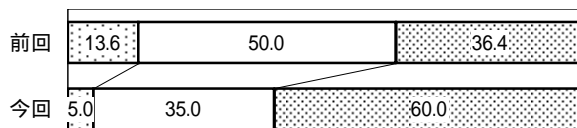
精密機器



縫製



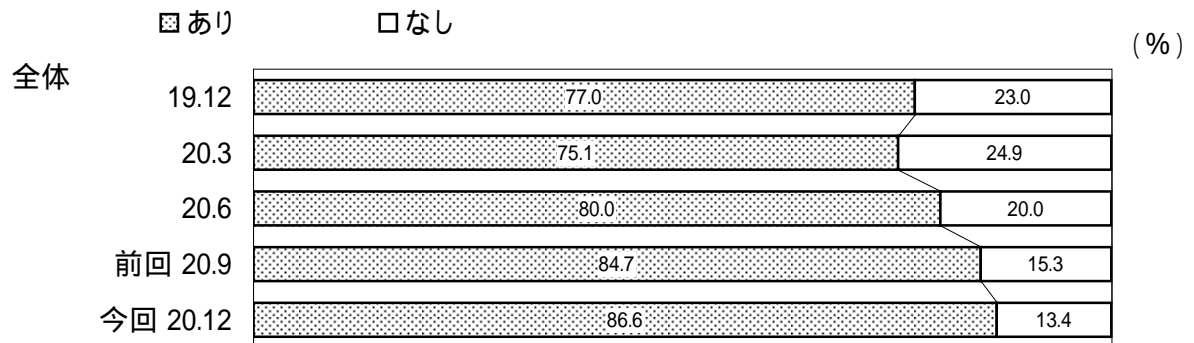
樹脂製品



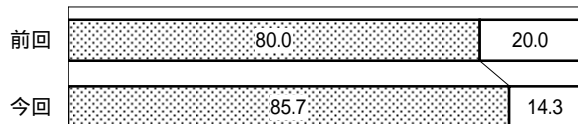
・ 全体では、他の調査項目と同様に「赤字」とする企業が急増し、6割を超える状況となっている。

・ 業種別では、縫製をの除いた全業種で「赤字」とする企業が過半を超え、鉄鋼・非鉄、精密機器では7割を超える状況となっている。

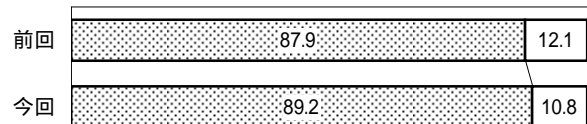
(6) 受注余力について



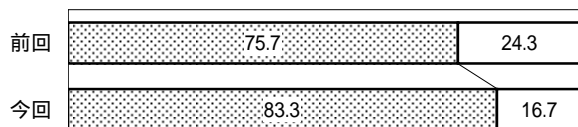
鉄鋼・非鉄



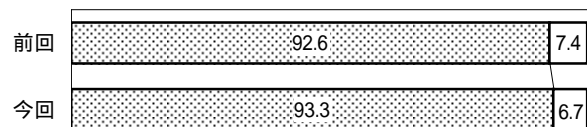
金属製品



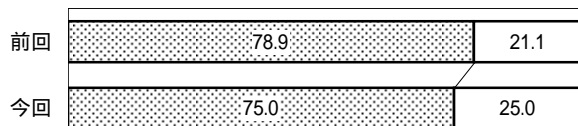
一般機器



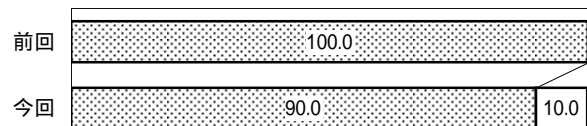
電気機器



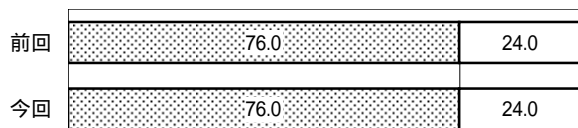
輸送用機器



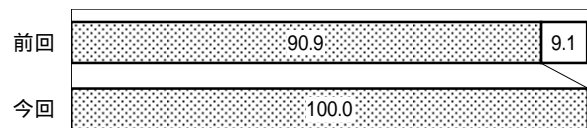
精密機器



縫製



樹脂製品



・ 全体では、受注量の減少に伴い、「受注余力あり」とする企業が増加している。

・ 業種別では、全業種で「受注余力あり」とする企業が7割超となり、とりわけ樹脂製品では、回答のあった全企業が「受注余力あり」としている。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 (京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 315-9091

E mail: office@ki21.jp

URL : <http://www.ki21.jp>